



# 第97期 中間報告書 2015年4月1日～2015年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当中間期におきましては、空調機部門では、海外向けの販売が中東、アジア等を中心に大幅に伸長し、国内向けの販売も前年同期を上回ったことから、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防システムの納入が順調に進展したことや車載カメラの販売増などから、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,382億9千2百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

損益につきましては、円安による海外工場からの輸入コスト増の影響や今後の事業拡大のための積極的な先行投資による費用増がありましたが、増収効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化に取り組み、営業利益は102億8千4百万円（同11.1%増）、経常利益は98億5百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億7千7百万円（同4.6%増）となり、売上高、各利益とも上半期としては過去最高となりました。

中間配当につきましては、上記の業績、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案し、前年同期に比べ1円増配の1株につき9円とさせていただきます。なお、年間では前期と同額の1株につき18円を予定しております。

通期の見通しにつきましては、空調機の各地域向けの新機種投入と販売体制の強化等を着実に進め、売上高は過去最高値の更新をめざしてまいります。損益につきましては、消防無線システムのデジタル化移行商談のピークアウトに伴う減収影響を大きく受けるもの

の、主力事業である空調機の増収効果に加え全社的なコストダウン等の取り組みにより、最高益の前期に次ぐ水準とした計画の達成をめざしてまいります。

当社グループは、今後の成長を牽引する海外向け空調機を中心とした強固なビジネス基盤の構築のため、積極的な先行投資を実施し、市場ニーズに適合した商品ラインアップの拡充とコスト競争力強化、営業・サービス体制の充実を図ってまいります。同時に、より一層の企業体質強化のため、全社的なオペレーションの効率化をさらに進めてまいります。

このような取り組みを通じて、継続的な成長と収益力の強化を実現し、さらに安定した経営基盤を確立してまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月



代表取締役会長

代表取締役社長

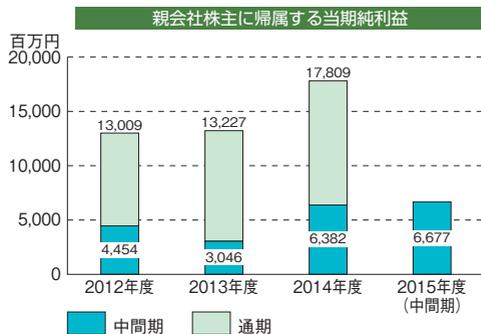
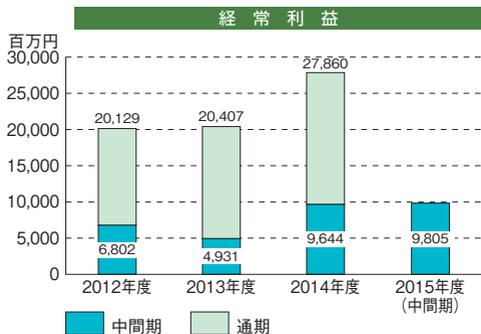
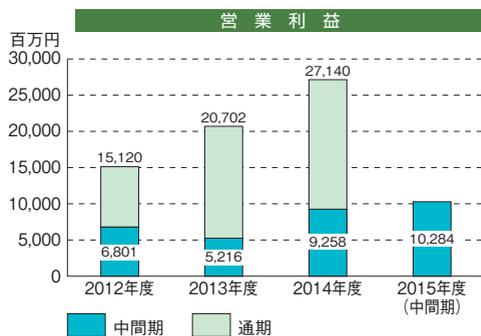
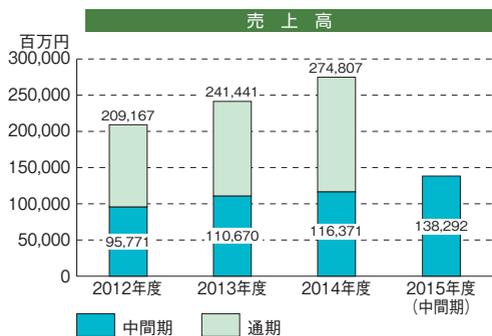
村嶋 純一

斎藤 悦郎

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
空 調 機 部 門	81,909	171,566	94,724	194,980	98,770	218,973	115,510
情報通信・電子デバイス部門	12,997	35,964	15,011	44,647	16,691	54,216	22,068
そ の 他	864	1,636	934	1,813	909	1,616	714
売 上 高 計	95,771	209,167	110,670	241,441	116,371	274,807	138,292
国 内	43,879	85,892	49,998	104,599	49,892	106,522	55,916
海 外	51,892	123,274	60,672	136,841	66,479	168,284	82,376
营 業 利 益	6,801	15,120	5,216	20,702	9,258	27,140	10,284
経 常 利 益	6,802	20,129	4,931	20,407	9,644	27,860	9,805
親会社株主に帰属する当期純利益	4,454	13,009	3,046	13,227	6,382	17,809	6,677



## 自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度中間期
総資産（百万円）	149,182	162,421	190,522	169,992
自己資本（百万円）	46,709	53,818	74,311	75,753
（自己資本比率）	（31.3%）	（33.1%）	（39.0%）	（44.6%）

自己資本：純資産合計－非支配株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産（負債純資産合計）×100

## FCF・CCCの推移（連結）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度中間期
FCF（百万円）	8,421	9,010	19,389	13,755
CCC（日）	77.0日	79.1日	82.0日	81.9日

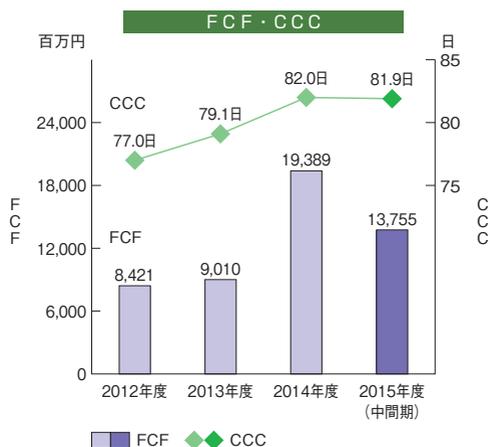
FCF（フリー・キャッシュ・フロー）：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）：売掛債権回転日数＋棚卸資産回転日数－買掛債務回転日数

## 有利子負債残高・現金及び預金残高の推移（連結）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度中間期
有利子負債残高（百万円）	17,109	13,871	691	－
現金及び預金残高（百万円）	5,935	4,680	9,136	20,350

有利子負債：短期借入金＋長期借入金



# 部門別の概況(連結)

## 〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、1,155億1千万円（前年同期比16.9%増）となりました。

### 〔海外向け〕

売上高は、820億3千6百万円（同23.5%増）となりました。

米州では、北米において、消費者向けの販促活動による現地販売の促進を図ったほか、パッケージエアコンや下期の暖房需要に向けた寒冷地仕様の機種の出荷が増加したことから、売上が増加しました。

欧州では、第2四半期に入り特に南欧において好天に恵まれ、スペイン向けの販売が伸長しましたが、ギリシャにおいて、現地販売は前年同期を上回ったものの、経済情勢の混乱を受け出荷を抑制したことから、その影響が大きく地域全体での売上は減少しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向け、リテール向けとも需要が堅調に推移するなか、他社に先駆けて開発したサウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷増に加え、アラブ首長国連邦向けの一部機種の生産を需要増加により前倒ししたことなどから、売上が増加しました。

オセアニアでは、量販店ルートにおいて消費者向けキャンペーン等家庭用エアコンの販促強化により販売が増加するとともに、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売も堅調に推移したことから販売台数は伸長しましたが、円高による目減りから売上は前年同期並みとなりました。

アジアでは、省エネ性能を高めた機種への投入などラインアップ拡充の効果等によりインド向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

中華圏では、中国において景気減速による市況低迷の影響を受け、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）とも販売が減少しましたが、販売網の強化に取り組んでいる台湾のほか香港でも販売が増加し、地域全体での売上は増加しました。

### 〔国内向け〕

売上高は、334億7千3百万円（同3.4%増）となりました。

エアコンでは、一時的に好天となったものの第1四半期の天候不順が影響し量販店ルートでの販売が伸び悩むなか、当社独自技術によるハイブリッド気流で上質な快適さを実現した最高級機種「ノクリア」Xシリーズの拡販に取り組み販売が伸長したほか、住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

## 〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、220億6千8百万円（同32.2%増）となりました。

### 〔情報通信システム〕

売上高は、171億2千万円（同37.0%増）となりました。

消防システムにおいて、無線システムのデジタル化移行商談が前年度にピークを迎え今年度新規案件は大幅に減少するものの、受注済みシステムの納入が順調に進展したことから、売上が増加しました。

### 〔電子デバイス〕

売上高は、49億4千7百万円（同17.9%増）となりました。

車載カメラにおいて、搭載車種の拡大等により販売が伸長したほか、電子部品・ユニット製造においても、需要が堅調に推移している産業機器向けや、安全配慮への取り組みに対する補助金政策により車両運行管理機器向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

## 〈その他部門〉

家電リサイクル事業等その他部門の売上高は、7億1千4百万円（同21.4%減）となりました。

# 連結貸借対照表

(2015年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>121,364</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>73,185</b>
現金及び預金	20,350	支払手形及び買掛金	31,394
受取手形及び売掛金	67,945	未払法人税等	1,692
商品及び製品	15,919	未払費用	16,141
仕掛品	1,171	製品保証引当金	2,865
原材料及び貯蔵品	4,087	その他	21,091
繰延税金資産	2,322	<b>固 定 負 債</b>	<b>18,418</b>
その他	9,907	再評価に係る繰延税金負債	2,527
貸倒引当金	△340	退職給付に係る負債	15,168
		その他	721
<b>固 定 資 産</b>	<b>48,628</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>91,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,345</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建物及び構築物	25,259	<b>株 主 資 本</b>	<b>71,516</b>
機械装置及び運搬具	34,802	資本金	18,089
工具、器具及び備品	16,373	資本剰余金	529
土地	9,097	利益剰余金	57,922
建設仮勘定	588	自己株式	△5,024
減価償却累計額	△50,775	その他の包括利益累計額	4,236
<b>無形固定資産</b>	<b>2,834</b>	その他有価証券評価差額金	636
その他	2,834	繰延ヘッジ損益	△1,565
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,448</b>	土地再評価差額金	4,740
投資有価証券	4,214	為替換算調整勘定	806
繰延税金資産	5,899	退職給付に係る調整累計額	△380
その他	349	<b>非支配株主持分</b>	<b>2,634</b>
貸倒引当金	△16	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>78,388</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>169,992</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>169,992</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		138,292
売 上 原 価		102,431
売 上 総 利 益		35,860
販売費及び一般管理費		25,575
営 業 利 益		10,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34	
受 取 配 当 金	44	
持分法による投資利益	83	
そ の 他	170	332
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52	
為 替 差 損	570	
そ の 他	189	812
経 常 利 益		9,805
税金等調整前四半期純利益		9,805
法人税、住民税及び事業税	2,723	
法 人 税 等 調 整 額	44	2,767
四 半 期 純 利 益		7,037
非支配株主に帰属する四半期純利益		360
親会社株主に帰属する四半期純利益		6,677

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

(2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	109,277,299株 (自己株式4,640,100株を含む)
株主総数	4,682名
大株主	

氏名または名称	持株数	持株比率
富士通株式会社	46,121千株	44.08%
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	2,960	2.83
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアンツアカウントエスクロウ	2,382	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,077	1.98
株式会社みずほ銀行	2,000	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,469	1.40
ジェーピーモルガンチェースバンク385632	1,424	1.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,289	1.23
株式会社太知ホールディングス	1,100	1.05
朝日生命保険相互会社	1,060	1.01

(注) 1. 持株比率は自己株式(4,640,100株)を控除して計算しております。  
2. 当社は自己株式を4,640,100株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 役員

代表取締役会長	村嶋純一	常勤監	井藤加	彰明彦
代表取締役社長	斎藤悦郎	監査役	上井藤高和	文男樹之信進
取締役	酒巻久	執行役員	藤山川横宮大河	裕典直弘嘉英
取締役	半田清	常務執行役員	大阿松高川清江板中長内	幸光彦隆敦
取締役副社長	廣崎久樹	常務執行役員		公雅陽
取締役副社長	庭山弘	常務執行役員		真
取締役専務	川島秀司	執行役員		
取締役専務	小湊田恒直	執行役員		
取締役常務	松本清二	執行役員		
取締役常務	渡部信之	執行役員		
取締役常務	海老澤久寿	執行役員		

## ■大型空調機の商品力を強化するためタイの技術拠点を増強

当社では、空調機事業の拡大・強化の一環として、大型空調機の商品力強化に取り組んでおります。

その一つの施策として、タイの技術拠点であるFujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.を増強することとし、新たに工場隣接の土地を取得し、新技術棟を建設いたします。新技術棟は、200名以上のエンジニアが収容可能な規模とし、また最新の試験設備を導入することにより、開発センターとしての機能を大幅に強化し、世界各地の多様なニーズに応える品揃えの拡充に注力してまいります。



2016年5月竣工予定のFujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.  
の新技術棟（完成予想図）



本年8月21日に行われた起工式の様子

## ■オーストラリア市場におけるエアコンの販売拡大への取り組み

当社は、オーストラリア市場において、新冷媒R32\*採用の壁掛け型を他社に先駆け市場投入したほか、天井埋め込み型などハウジングエアコンのラインアップを拡充するなど商品力強化を進めてまいりました。同時に、専門店ルートなどの販路開拓にも取り組み、同国で常にトップクラスのシェアを維持しております。

また、同国のアフターサービスは代行店による対応が一般的で、修理完了までの期間が長いなどの問題がありました。当社が、当社は主要5都市で自社従業員による専任組織を立ち上げることで、技術者のスキル向上、クラウド管理システム導入による業務効率化等により、修理期間の短縮などサービス強化を図ってまいりました。

このような当社の取り組みがお客様から高く評価されたことにより、現地調査会社Canstar Blue社による顧客満足度調査で2012年度以来、2度目の最高位を受賞いたしました。

今後も市場ニーズに応えた製品開発やサービスサポート体制の充実により、さらなる販売拡大と顧客満足度の向上に努めてまいります。

\*新冷媒R32は、従来の冷媒R410Aに比べて地球温暖化への影響が小さく、エネルギー効率に優れています。



アフターサービス体制を支える現地スタッフ



今回の受賞を販促活動に活用しています  
(左写真：顧客満足度最高位「Most Satisfied Customers Award」獲得を証明するロゴ)

## 国内空調機ビジネス拡大に向けた商品力と現場力の強化

当社は、ルームエアコンの最上位モデル「ノクリア」Xシリーズの新機種を本年10月に発売いたしました。

今回発売した新機種では、室内機両サイドのファン「デュアルプラスター」が作り出すハイブリッド気流に、足元など人の周りの温度をきめ細かく認識する新開発「3Dセンシングシステム」を組み合わせ、部屋が常に最適な温度帯になるようにかしこく気流制御することで、極上の快適さを実現いたしました。

また、営業体制を再編し、量販店ルートにおいては、店頭での販売支援ツールの提供や時期に合わせた各種イベントの実施など従来以上にきめ細かい店舗対応により、販売店様に対する販売支援の強化に取り組むとともに、住宅設備ルートにおいても顧客開拓を推進し、さらなる販売拡大をめざしてまいります。



営業担当者（左）がパネルを使用して、販売員様（右）に当社製品の訴求ポイント等を説明



お客様（左）が「ノクリア」Xの快適性を体感いただけるよう店頭で実機による実演運転を実施



本年10月に発売した、新型「ノクリア」Xシリーズ

## 高齢者の健康支援モバイルサービスの実証テストを川崎市で実施

当社は、スマートフォンやタブレット端末を活用し、認知症の予防や早期発見を行う高齢者向け健康支援モバイルサービスの実証テストを、本年8月から12月下旬まで川崎市で実施しております。

当社は、同市が超高齢化社会の課題を産業界の力で解決するために創設した「ウェルフェアイノベーション」の枠組みを活用し、富士通㈱と共同でアプリを開発し、日本医科大学武蔵小杉病院の街ぐるみ認知症相談センターとともに効果を検証いたします。

このサービスは、「今日は何月何日?」、「昨晚はよく眠れましたか?」など毎日2回、認知機能や生活状態を確認する質問にサービス利用者が回答し、その内容や返信時間を医療関係者やサービス利用者の家族が共有することで高齢者の健康を見守ります。また、サービス利用者に地域のイベント情報などを届けることにより、外出機会を創出し、健康増進につなげてまいります。

今回の実証テストを通して、高齢化社会を支える街づくりの一助になるよう2016年度の実用化をめざしてまいります。



本年7月27日に行われたサービス利用者への説明会の様子



サービス利用者

ご家族

離れて暮らすサービス利用者の生活を見守る効果もあります

# 株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長三丁目3番17号  
TEL 044(866)1111 (大代表)  
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

## 株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） <a href="http://www.fujitsu-general.com/jp/">http://www.fujitsu-general.com/jp/</a>
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。